

| 現行 | 見直し案 | 見直し理由等 |
|--|--|---|
| <p>I 策定にあたって</p> <p><u>「市民協働の推進」、「組織力の向上」、「経営の効率化」、及び「財源の確保」を行政改革大綱推進のための4つの目標として掲げ推進する。</u></p> <p>・職員数と人件費の推移（平成17年度と平成21年度との比較を記載）</p> <p>・公の施設の管理状況（平成21年4月の状況を記載）</p> <p>・財政指標の推移（平成17年度と平成21年度との比較を記載）</p> <p>・少子高齢化の進展と人口減少</p> <p>・市の人口 97,533人(H17) ⇒ 94,235人(H21)</p> <p>・地方分権と市民の主体的なまちづくり参加</p> <p>・地方分権改革推進法の基本理念の実現には、行財政基盤の強化と協働のまちづくりの推進が必要</p> <p>・国県の財政悪化と市歳入の減少</p> <p>・将来の地方交付税減収に向け、健全で持続可能な行財政基盤の強化が必要</p> | <p>I 策定の目的</p> <p><u>「選択と集中」のもと、「真に必要な行政サービスの選択」、「更なる行政サービスのコストの縮減」などを徹底するとともに、市民が痛みを伴う改革についても、市民に対して行政改革の必要性を十分説明し、理解を得ながら、「聖域なき見直し」を断行する必要がある。</u></p> <p><u>高山市第6次行政改革大綱は、第5次行政改革大綱を継承しながらも、市政を取り巻く環境の変化による新たな課題への対応を加え、持続可能な行財政基盤の確立を目的に策定する。</u></p> <p>II これまでの行政改革の取り組み実績</p> <p>○第5次行政改革の取り組み実績（平成22年度以降）</p> <p>・数値目標に対する実績</p> <p>・主な取り組み実績</p> <p>・（参考）市町村合併以降の取り組み実績（平成17年度以降）</p> <p>①職員数の推移</p> <p>②人件費、地方債残高、積立金現在高の推移</p> <p>③財政指標の推移</p> <p>III 今後の取り組みに向けた課題</p> <p>①人口減少・少子高齢化の進展</p> <p>・人口 約92,000人(H26) ⇒ 約82,000人(H36)</p> <p>・年少人口 13.7%(H26) ⇒ 11.6%(H36)</p> <p>・高齢人口 30.1%(H26) ⇒ 34.2%(H36)</p> <p>②地域力の向上と多様な担い手のまちづくりへの参加</p> <p>・地域力向上や市民、団体、事業者などの多様な担い手の市政運営への参加が必要</p> <p>③社会環境の変化に対応する組織の構築と人材の育成</p> <p>・市民ニーズに対応する組織編成や支所機能の見直し、職員の人材育成が必要</p> <p>④公共施設の老朽化に伴う財政負担の増加</p> <p>・公共施設の大規模改修や建替えが財政運営に大きく影響</p> <p>⑤歳入の減少（地方交付税及び市税などの減少）</p> <p>・地方交付税や市税の減収</p> | <p>・行政改革大綱を策定する目的を明記するため</p> <p>・第5次行政改革の取り組み実績を明記するため</p> <p>・市町村合併以降（平成17年度以降）の取り組み実績を明記するため</p> <p>・現状を踏まえ、今後の取組み課題を明確にするため</p> <p>・人口減少・少子高齢化の進展が、今後の暮らしや地域社会に大きな影響を与えることが予想されるため</p> <p>・更なる地域力の向上や多様な担い手の参加などによる協働のまちづくりが不可欠であるため</p> <p>・社会環境の変化に対応する組織編成や支所機能の見直し、職員の人材育成が必要であるため</p> <p>・公共施設の老朽化に伴う維持管理費等財政負担の増加により、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすため</p> <p>・地方交付税や市税などの減少が見込まれるため</p> |

| 現行 | 見直し案 | 見直し理由等 |
|--|---|---|
| <p>II 基本方針 「高山市の持続的な発展を可能とする市民連携と行財政基盤の強化」</p> <p>III 期間 平成22年度から平成26年度までの5年間</p> <p>IV 体系</p> <p style="text-align: center;">高山市第5次行政改革大綱 体系図</p> <p>基本方針 ⇒ 基本目標（4） ⇒ 基本施策（12）</p> <p>高山市の持続的な発展を可能とする行財政基盤の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①市民との情報共有を推進します ②市民の声を反映します ③パートナーシップを構築します 2. 組織力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ①人材育成を推進します ②事務処理の効率化を図ります ③行政課題に対応する組織を編成します 3. 経営の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ①民間活力の活用を推進します ②事業の効率化を図ります ③施設の有効活用・統廃合を図ります 4. 財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ①人件費の削減を図ります ②収入の確保を図ります ③将来負担の軽減を図ります | <p>IV 基本方針 「高山市の持続的な発展を可能とする市民協働と行財政基盤の強化」</p> <p>V 期間 平成27年度から平成31年度までの5年間</p> <p>VI 体系</p> <p style="text-align: center;">高山市第6次行政改革大綱 体系図</p> <p>基本方針 ⇒ 基本目標（5） ⇒ 基本施策（15）</p> <p>高山市の持続的な発展を可能とする行財政基盤の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民とともに進める自治体経営 <ul style="list-style-type: none"> ①市民協働を推進します ②市民との情報共有を推進します ③市民の声を反映します 2 効率的・効果的な行政運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①事務事業の見直しを図ります ②事務処理の効率化を図ります ③民間活力の導入を推進します 3 組織・人事管理の充実 <ul style="list-style-type: none"> ①機能的な組織を構築します ②定員の適正化を推進します ③人材の育成と職員の意識改革を推進します 4 公有財産の適正な管理 <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設(行政財産)の有効活用・統廃合を図ります ②公共施設(行政財産)の長寿命化と維持管理の効率化を図ります ③未利用財産(普通財産)の活用・処分を図ります 5 財政の健全性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ①歳入の確保を図ります ②歳出の抑制を図ります ③将来負担の軽減を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・第5次行政改革大綱の方針を基本に「市民協働」の視点を取り入れるため ・5年ごとに計画の見直しが必要なため ・基本目標は、「第八次総合計画素案」協働、行財政運営の「施策の概要」と整合を図るため ・今後の取り組みに向けた課題に対応するため |

| 現行 | 見直し案 | 見直し理由等 |
|---|--|---|
| <p>V 基本目標と基本施策</p> <p><u>基本目標1 市民協働の推進</u></p> <p><u>基本施策③ パートナーシップを構築します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「協働のまちづくり」の推進 ・市民活動を支える人材の育成 ・市民活動団体への支援 <p><u>基本施策① 市民との情報共有を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の充実 <p><u>基本施策② 市民の声を反映します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声を聴く機会の充実 <p><u>基本目標3 経営の効率化</u></p> <p><u>基本施策② 事業の効率化を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の見直し ・公益法人などの見直し ・評価制度の活用 ・省エネルギー対策の推進 ・行政コストの縮減 <p><u>基本目標2 組織力の向上</u></p> <p><u>基本施策② 事務処理の効率化を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理の効率化 ・広域事務の見直し ・権限移譲への対応 ・電子市役所の推進 <p><u>基本目標3 経営の効率化</u></p> <p><u>基本施策① 民間活力の活用を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間への委託や移譲の推進 ・指定管理者制度の活用 | <p>VII 基本目標と基本施策</p> <p><u>基本目標1 市民とともに進める自治体経営</u></p> <p><u>基本施策① 市民協働を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり組織・活動への支援 ・地域を支える組織や人材の育成・支援 ・NPO等市民活動団体への支援 <p><u>基本施策② 市民との情報共有を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の充実 ・情報公開の推進 <p><u>基本施策③ 市民の声を反映します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声を聴く機会の充実 ・政策形成過程への市民参加 <p><u>基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進</u></p> <p><u>基本施策① 事務事業の見直しを図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の見直し ・出資法人などの見直し ・評価制度の活用 ・(移行) ・(移行) ・公共サービスの提供主体の見直し <p><u>基本施策② 事務処理の効率化を図ります</u> (変更なし)</p> <p><u>基本施策③ 民間活力の導入を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間への委託や移譲の推進 ・指定管理者制度の活用 ・PPP手法(PFIなど)導入に向けた取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ・「第八次総合計画素案」<u>協働</u>の「施策の概要」(1)、(2)と整合を図るため ・今後の市政運営において市民協働の推進が重要なため ・まちづくり組織や活動への支援が必要であるため ・地域を支える組織や人材の育成が必要であるため ・「市民活動団体」の対象団体を明確にするため <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の推進により、一層の市政運営の透明性を確保するため <ul style="list-style-type: none"> ・政策形成過程への市民参加の機会を確保するため <ul style="list-style-type: none"> ・「第八次総合計画素案」<u>行財政運営</u>の「施策の概要」(1)と整合を図るため ・「選択と集中」による重点化や行政が担う役割の見直しが重要であるため ・出資法人などの関わり方の整理が必要であるため ・5-②歳出の抑制へ移行 ・5-②歳出の抑制へ移行 ・新しい公共の視点から、行政の担うべき役割の明確化、担い手の多様化が重要であるため <ul style="list-style-type: none"> ・「第八次総合計画素案」<u>行財政運営</u>の「施策の概要」(1)と整合を図るため ・行政と事業者が協働で住民サービスの向上を図るため |

| 現行 | 見直し案 | 見直し理由等 |
|---|--|---|
| <p><u>基本目標 2 組織力の向上</u></p> <p><u>基本施策③ 行政課題に対応する組織を編成します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政課題に対応する組織編成 支所機能の検証と強化 法令遵守能力の強化 <p><u>基本目標 4 財源の確保</u></p> <p><u>基本施策① 人件費の削減を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 定員適正化の推進 <p><u>基本目標 2 組織力の向上</u></p> <p><u>基本施策① 人材育成を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣研修の実施 時代の変化に対応する職員の育成 勤務成績不良職員の改善・強化 主体的な研修・研究活動の促進 接遇力の強化 健康管理等の充実 多様な人材の確保 <p><u>基本目標 3 経営の効率化</u></p> <p><u>基本施策③ 施設の有効活用・統廃合を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の有効活用 施設の適正配置 <p><u>ストックマネジメント（施設の長寿命化）の推進</u></p> | <p><u>基本目標 3 組織・人事管理の充実</u></p> <p><u>基本施策① 機能的な組織を構築します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 行政課題に対応する組織編成 支所機能の検証と見直し (移行) <p><u>基本施策② 定員の適正化を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 定員適正化の推進 多様な人材の確保 <p><u>基本施策③ 人材育成と職員の意識改革を推進します</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣研修の実施 時代の変化に対応する職員の育成 (移行) 主体的な研修・研究活動の促進 職員の意識改革・接遇力の強化 健康管理等の充実 (移行) <p><u>基本目標 4 公有財産の適正な管理</u></p> <p><u>基本施策① 公共施設（行政財産）の有効活用・統廃合を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の有効活用 公共施設の統廃合・複合化 <p><u>基本施策② 公共施設（行政財産）の長寿命化と維持管理の効率化を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の長寿命化の推進 公共施設の維持管理の効率化 <p><u>基本施策③ 未利用財産（普通財産）の活用・処分を図ります</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用財産の活用・処分 | <ul style="list-style-type: none"> 「第八次総合計画素案」<u>行財政運営</u>の「施策の概要」(2)と整合を図るため 行政課題に対応するための機能が有効に発揮される組織の構築が重要であるため 支所の役割を明確にすることが必要なため 3-③職員意識改革・接遇力の強化へ移行 <ul style="list-style-type: none"> 職員数の適正化による人件費の削減が重要であるため ③-③人材育成と職員の意識改革から移行 <ul style="list-style-type: none"> コスト意識の徹底や接遇力の強化などによる職員の意識改革が重要であるため 3-③時代の変化に対応する職員の育成に移行し統合 職員のコスト意識の徹底など職員の意識改革の強化が必要であるため 3-②定員適正化を推進に移行 <ul style="list-style-type: none"> 「第八次総合計画素案」<u>行財政運営</u>の「施策の概要」(3)と整合を図るため 今後の財政運営の視点から、公共施設の統廃合・複合化が重要であるため 公共施設の統廃合や複合化による施設の整理が必要であるため 公共施設の長寿命化や維持管理費の効率化が重要であるため ストックマネジメントの表現を変更するため 維持管理費の節減や省エネルギー化の推進による経費の効率化を図ることが必要であるため 普通財産の積極的な売却、譲渡など整理が重要であるため 普通財産の積極的な活用や不要な財産の売却・譲渡を図ることが必要であるため |

| 現行 | 見直し案 | 見直し理由等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|---------------------|-----------|----------|--------|------|--------|--------|-------|------------|---------|-------|-----|-----------------------|---------------------|---------------------|-----|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-----|------|------|----|-----------|----------|----------|------|--------|-----|-----|----------------|-------|-----|-----|---------|------|-----|-----|--------|-----|-----|-----|--|
| <p>基本目標 4 財源の確保</p> <p>基本施策② 収入の確保を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収納業務体制の強化 ・ 収納率の維持向上 ・ 使用料、手数料等の負担の適正化 ・ <u>自主財源の確保</u> <p>基本施策① 人件費の削減を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与の適正化 <p>基本施策③ 将来負担の軽減を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債残高の縮減 ・ <u>基金残高の確保</u> <p>Ⅵ 数値目標</p> <p>○職員数 平成27年度当初の目標職員数を800人とします。</p> <p>○人件費削減額 人件費削減額を10億円とします。(平成21年度:平成26年度)</p> <p>○人件費削減効果額 5年間の人件費削減効果額を30億円とします。</p> <p>○地方債残高 平成26年度末の地方債残高を750億円とします。</p> <p>Ⅶ 推進体制及び進捗状況の公表 (図による表記)</p> | <p>基本目標 5 財政の健全性の確保</p> <p>基本施策① 歳入の確保を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収納業務体制の強化 ・ 収納率の維持向上 ・ 使用料、手数料等の負担の適正化 ・ <u>財源の確保</u> <p>基本施策② 歳出の抑制を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コストの縮減 ・ <u>補助金・負担金などの見直し</u> ・ 省エネルギー対策の推進 ・ 給与の適正化 <p>基本施策③ 将来負担の軽減を図ります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>財政の透明性の確保</u> ・ 地方債残高の縮減 ・ <u>目的に即した基金の積立と活用</u> <p>Ⅷ 数値目標</p> <table border="1" data-bbox="1210 1129 2148 1520"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値 (H25)</th> <th>目標値 (H31)</th> <th>参考 (H36)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費削減額</td> <td>— 億円</td> <td>1.8 億円</td> <td>3.3 億円</td> </tr> <tr> <td>人件費総額</td> <td>※1 75.3 億円</td> <td>73.5 億円</td> <td>72 億円</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>1,048 人 (H25 年度当初)</td> <td>970 人 (H32 年度当初)</td> <td>930 人 (H37 年度当初)</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>897 人</td> <td>840 人</td> <td>800 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>151 人</td> <td>110 人</td> <td>80 人</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>— 人</td> <td>20 人</td> <td>50 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国の要請に基づく給与削減 (H25のみ) を実施しない場合の人件費総額</p> <table border="1" data-bbox="1210 1562 2148 1793"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状値 (H25)</th> <th>目標 (H31)</th> <th>参考 (H36)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市債残高</td> <td>733 億円</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>市債残高 (市民1人当たり)</td> <td>80 万円</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.1%</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>— %</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> </tbody> </table> <p>Ⅸ 推進体制及び進捗状況の公表 (文章による表記)</p> | 項目 | 現状値 (H25) | 目標値 (H31) | 参考 (H36) | 人件費削減額 | — 億円 | 1.8 億円 | 3.3 億円 | 人件費総額 | ※1 75.3 億円 | 73.5 億円 | 72 億円 | 職員数 | 1,048 人 (H25 年度当初) | 970 人 (H32 年度当初) | 930 人 (H37 年度当初) | 正職員 | 897 人 | 840 人 | 800 人 | 嘱託職員 | 151 人 | 110 人 | 80 人 | 再任用職員 | — 人 | 20 人 | 50 人 | 項目 | 現状値 (H25) | 目標 (H31) | 参考 (H36) | 市債残高 | 733 億円 | 調整中 | 調整中 | 市債残高 (市民1人当たり) | 80 万円 | 調整中 | 調整中 | 実質公債費比率 | 8.1% | 調整中 | 調整中 | 将来負担比率 | — % | 調整中 | 調整中 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第八次総合計画素案」<u>行財政運営</u>の「施策の概要」(4)と整合を図るため ・ 国県支出金なども含めて収入全般を確保する視点が重要であるため ・ 歳出全体の抑制が重要であるため ・ 2-①事務事業の見直しから移行 ・ 補助金や負担金などの見直しが重要であるため ・ 2-①事務事業の見直しから移行 ・ 予算編成過程の公開など透明性を確保することが重要なため ・ 目的に即した基金の積立や活用が重要であるため ・ 「第八次総合計画」の<u>行財政運営</u>のまちづくり指標と同様の数値目標を記載するため ・ 文章表記を図で表記するため ・ 図の表記から文章表記へ変更するため |
| 項目 | 現状値 (H25) | 目標値 (H31) | 参考 (H36) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費削減額 | — 億円 | 1.8 億円 | 3.3 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費総額 | ※1 75.3 億円 | 73.5 億円 | 72 億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職員数 | 1,048 人 (H25 年度当初) | 970 人 (H32 年度当初) | 930 人 (H37 年度当初) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正職員 | 897 人 | 840 人 | 800 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 嘱託職員 | 151 人 | 110 人 | 80 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任用職員 | — 人 | 20 人 | 50 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 現状値 (H25) | 目標 (H31) | 参考 (H36) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市債残高 | 733 億円 | 調整中 | 調整中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市債残高 (市民1人当たり) | 80 万円 | 調整中 | 調整中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実質公債費比率 | 8.1% | 調整中 | 調整中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 将来負担比率 | — % | 調整中 | 調整中 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |